

2024年3月期 第2四半期決算説明 および新中長期経営計画進捗について

2023年 11月 9日

株式会社 **クレハ**

本資料のポイント (2)

I. 2024年3月期 第2四半期業績

- ・ 概要 (4) ~ (6)
- ・ セグメント別実績 (7) ~ (10)
- ・ キャッシュフロー (11)
- ・ 財政状態計算書 (12)

II. 2024年3月期 業績予想

- ・ 概要 (14) ~ (16)
- ・ セグメント別予想 (17) ~ (20)
- ・ キャッシュフロー (21)
- ・ 主要指標予想 (22) ~ (24)

III. クレハグループ10年間の推移 (26)

IV. 新中長期経営計画への取り組み状況

- ・ 経営方針 (28)
- ・ PVDF事業 (29) ~ (32)
- ・ PGA事業 (33)
- ・ 株主還元 (34)
- ・ 環境負荷低減目標 (35)
- ・ 経営基盤の強化 (36)
- ・ 会社と社員の共生 (37)

V. 資本コストや株価の改善に向けた取り組み

- ・ 株価とPBRに対する現状認識 (39)
- ・ PBR1倍超えの達成に向けた取り組み (40)
- ・ キャッシュアロケーション (41)

2024年3月期 第2四半期実績および通期予想

売上・利益推移

(単位：億円)

	24/3	23/3	1H	24/3	23/3	YoY
	1H	1H	YoY	今回予想	実績	
機能製品	340	473	-133	690	827	-137
化学製品	171	175	-4	332	318	14
樹脂製品	234	238	-3	466	468	-2
建設関連	54	42	11	135	113	22
その他関連	86	89	-3	177	187	-10
セグメント別売上収益	885	1,018	-133	1,800	1,913	-113
機能製品	28	90	-62	51	101	-50
化学製品	8	16	-9	7	18	-11
樹脂製品	43	43	0	69	86	-17
建設関連	2	3	-1	8	9	-1
その他関連	11	14	-3	20	28	-8
セグメント別営業利益	92	166	-74	155	243	-88
全社調整	0	-2	2	-15	-20	5
営業利益	91	167	-76	140	224	-84
当期利益※	68	122	-54	105	169	-64

※ 親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益

上期の前年同期比で減収・減益の要因

- ・ 車載用LiBバインダー向けPVDFは、EV市場が急拡大した2022年度上期の特需から一転し、EV市場の停滞、電池メーカーの在庫調整などから、数量・単価ともに下落し大幅に減収・減益。
- ・ PPS事業の持分法利益が減少。
- ・ PGAは増収・増益。

下期見通しとその背景（対上期）

- ・ PVDF事業は、EVおよびLiB市場の本格的な回復は来期以降となる見込み。販売数量については、2022年度上期が好調であったが、2022年度下期を底として、2023年度上期、2023年度下期まで概ね横ばいとなる見通し。上期にあった製品評価損の戻り益が下期はなくなること(10億円程度)、主要顧客向け販売単価が下落することなどから、損益は下落の方向。
- ・ PPS事業持分法利益は、価格転嫁の遅れがあり、回復方向となるものの当初予想を下回る。
- ・ いわき事業所にて設備トラブルが発生しており、下期に費用増を見込む。
- ・ PGAは在庫評価減の戻入により、大幅な増益。
- ・ その他の費用（全社調整）は、いわき事業所でのPVDF増産に向けた場内整備として既存設備撤去等の費用(10億円超)が発生するが、昨年度の業務用包材設備減損がなくなり、減少。

Ⅰ. 2024年3月期 第2四半期業績

2024年3月期 第2四半期決算の概要（1）

株式会社クレハ

（単位：億円）

	2024/3 2Q	2023/3 2Q	増減額 (率)	予想 2Q	増減額 (率)
売上収益	885	1,018	-133 (-13.0%)	960	-75 (-7.8%)
セグメント別 営業利益計	92	166	-74 (-44.6%)	80	12 (14.8%)
営業利益	91	167	-76 (-45.3%)	80	11 (14.4%)
税引前 四半期利益	99	174	-75 (-43.3%)	80	19 (23.2%)
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	68	122	-54 (-44.2%)	53	15 (28.3%)
基本的1株当たり 四半期利益（円/株）	355.29	624.60			
為替レート（円/\$）	141.1	134.0		135.0	
（円/€）	153.5	138.8		140.0	
（円/元）	19.8	19.9		19.0	

< 前年同期比での主な差異要因 >

〔売上収益〕

LiBバインダー向けPVDF、農業・園芸用殺菌剤などの減少があり、減収。

〔営業利益〕

PVDFの減収、PPS事業の持分法利益減少、農薬の減収などから、減益。

< 当初予想との主な差異要因 >

〔売上収益〕

LiBバインダー向けPVDFの減少、農業・園芸用殺菌剤出荷の下期期ずれなどがあり、下振れ。

〔営業利益〕

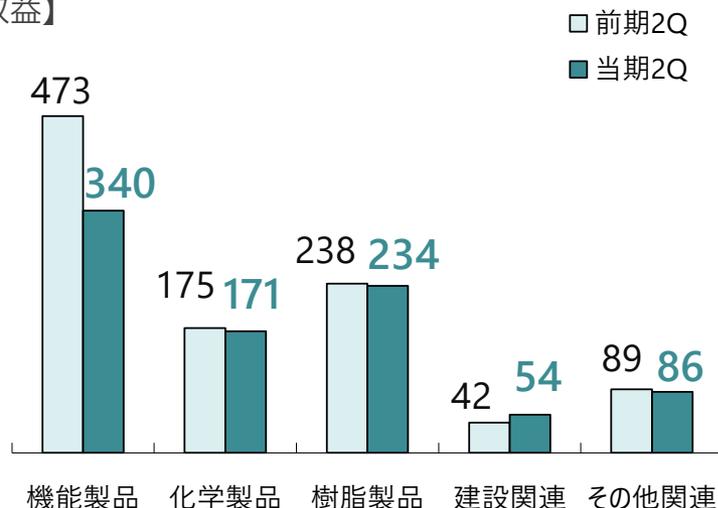
PVDF、PPS持分法利益が減少するも、下期を想定していたPGAの在庫評価減の戻入が上期にも入ることなどにより、上振れ。

KUREHA

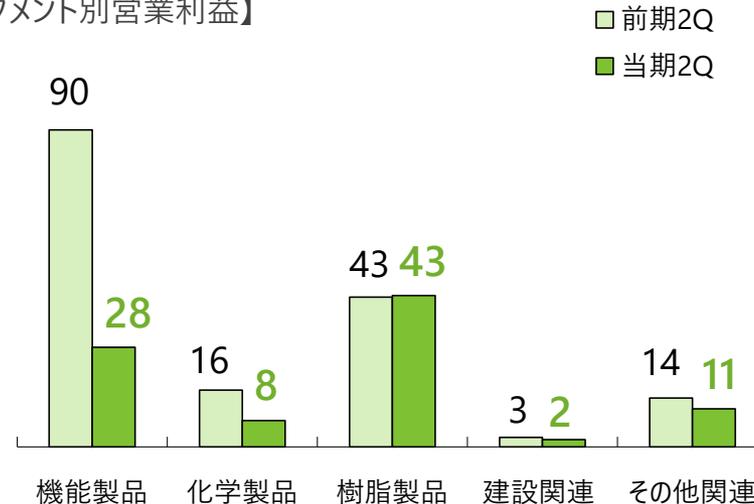
(単位：億円)

<セグメント別 第2四半期 前年同期比較>

【売上収益】



【セグメント別営業利益】



<セグメント別営業利益の主な増減要因>

〔機能製品〕 PPS、PGAが販売拡大するも、PVDF、その他の樹脂加工品が縮小し、合わせて減益。

〔化学製品〕 農薬、医薬品の販売が減少し、減益。

〔樹脂製品〕 家庭用ラップが販売拡大するも業務用包材が減少し、合わせて利益前年同期並み。

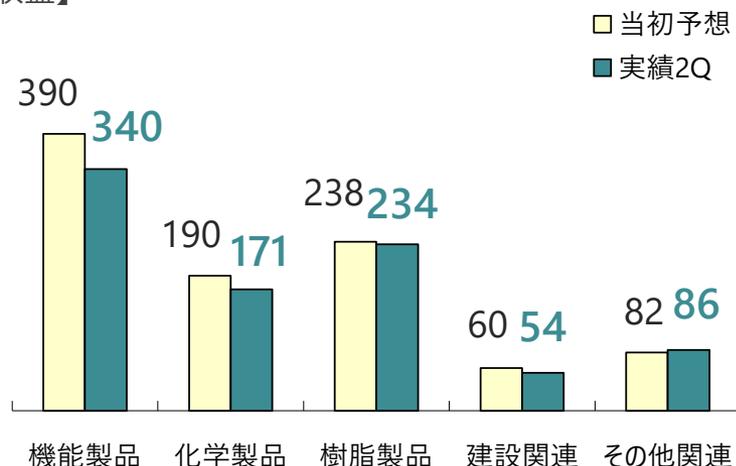
〔建設関連〕 民間工事が増加するも、利益前年同期並み。

〔その他関連〕 産業廃棄物処理が増加するも、運送事業、病院事業の売上収益が減少し、合わせて減益。

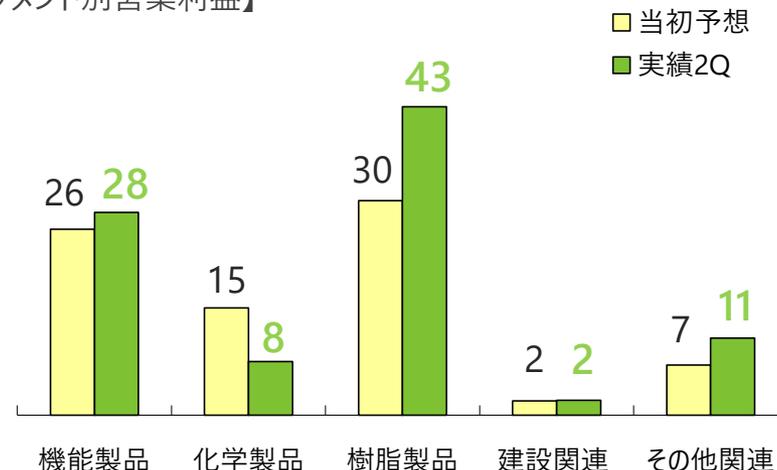
<セグメント別 第2四半期 当初予想比較>

(単位：億円)

【売上収益】



【セグメント別営業利益】



<セグメント別営業利益の主な増減要因>

- 〔機能製品〕 PVDFの不振はあるも、PGAの会計処理（21億円）が入り、上振れ。
- 〔化学製品〕 農薬の出荷が一部下期に期ずれしたことで、下振れ。
- 〔樹脂製品〕 業務用包材の売上収益が減少するも家庭用品の販売拡大、経費期ずれなどがあり、上振れ。
- 〔建設関連〕 当初予想通り。
- 〔その他関連〕 産業廃棄物処理の増加により、上振れ。

(単位：億円)

	2024年	2023年	増減	
	3月期	3月期	金額	率
	2Q	2Q		
機能樹脂	250	365	-116	-32%
炭素製品	39	35	4	12%
その他	51	73	-22	-30%
売上収益	340	473	-133	-28%
営業利益	28	90	-62	-69%

< 前年同期比 > 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

機能樹脂

PPS、PGA樹脂加工品の売上収益が増加するも、車載用LiBバインダー向けPVDFの売上収益が、EV市場の停滞、顧客在庫調整等により減少し、合わせて減収・減益。

炭素製品

高温炉用断熱材向け炭素繊維の売上収益が増加し、増収・増益。

【化学製品】セグメント別 連結業績

株式会社クレハ

(単位：億円)

	2024年	2023年	増減	
	3月期	3月期	金額	率
	2Q	2Q		
農薬	49	66	-17	-26%
医薬品	17	20	-3	-16%
工業薬品	58	47	12	25%
その他	46	42	4	10%
売上収益	171	175	-4	-2%
営業利益	8	16	-9	-54%

<前年同期比> 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

農薬・医薬品

医薬品の薬価改定、農薬の売上収益が一部下期に期ずれしたことなどから、減収・減益。

工業薬品

原燃料高騰の価格転嫁により増収となり、前年同期の営業損失から営業利益に。

KUREHA

(単位：億円)

	2024年	2023年	増減	
	3月期 2Q	3月期 2Q	金額	率
家庭用品	122	118	5	4%
釣糸	25	24	1	2%
業務用包材	70	74	-5	-6%
その他	17	22	-4	-19%
売上収益	234	238	-3	-1%
営業利益	43	43	0	1%

<前年同期比> 売上収益 ↓ 営業利益 →

家庭用品・釣糸

前年度下期から家庭用ラップの価格改定を行った影響等により、増収・増益。

業務用包材

熱収縮多層フィルムおよび塩化ビニリデンフィルムの売上収益は減少するも、経費の減少等があり、減収・利益前年同期並み。

(単位：億円)

	2024年 3月期 2Q	2023年 3月期 2Q	増減 金額	率
【建設関連】				
売上収益	54	42	11	27%
営業利益	2	3	-1	-22%
【その他関連】				
環境事業	54	52	2	4%
運送事業	8	13	-5	-38%
病院事業	21	21	-0	-1%
その他	3	3	-0	-3%
売上収益	86	89	-3	-4%
営業利益	11	14	-3	-22%

<前年同期比>

建設関連 売上収益 ↑ 営業利益 →

民間工事の増加により増収となるも、営業利益は前年同期並み。

その他関連 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

環境事業は、産業廃棄物処理の増加により増収となるも、コストの増加などから減益。
運送事業は減収・減益。
病院事業は減収、営業損失増加。

(単位:億円)

	2024年 3月期 2Q	2023年 3月期 2Q	増減
税引前四半期利益	99	174	-75
減価償却費および償却費	57	57	-0
その他	-83	-144	61
営業キャッシュフロー	72	87	-14
投資キャッシュフロー	-76	-49	-27
フリーキャッシュフロー	-3	38	-41
財務キャッシュフロー	-34	-68	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	15	-1
現金及び現金同等物の増減額	-23	-15	-8
現金及び現金同等物の期首残高	322	306	16
現金及び現金同等物の期末残高	299	291	7

資産	2023年		増減
	9月末	3月末	
現金・現金同等物	299	322	-23
営業・その他債権	343	319	24
棚卸資産	505	520	-15
その他流動資産	43	49	-6
流動資産計	1,190	1,210	-20
有形固定資産	1,226	1,174	52
無形固定資産	47	45	3
投資等	597	535	62
非流動資産計	1,870	1,754	116
資産合計	3,060	2,964	96

負債及び資本	2023年		増減
	9月末	3月末	
営業・その他債務	265	277	-12
有利子負債	327	263	64
引当金	81	85	-4
その他負債	175	172	3
負債計	848	796	51
資本金	182	182	-
資本剰余金	147	147	-
自己株式	-61	-87	26 ※1
利益剰余金	1,748	1,790	-41 ※2
その他の資本	180	121	59
非支配株主持分	16	16	0
資本計	2,212	2,168	45
負債・資本合計	3,060	2,964	96

※1 … 自己株式消却+91、自己株式取得△65

※2 … 自己株式消却△91、当期利益+68、配当△28 他

2023年6月30日に自己株式1,280,000株を消却いたしました。

II. 2024年3月期 業績予想

2024年3月期 業績予想 概要 (1)

株式会社クレハ

(単位：億円)

	上期		2024/3	2023/3	増減額	2024/3	増減額
	上期	下期	今回予想	実績	(率)	当初予想	(率)
売上収益	885	915	1,800	1,913	-113 (-5.9%)	1,900	-100 (-5.3%)
セグメント別 営業利益	92	63	155	243	-88 (-36.2%)	220	-65 (-29.5%)
営業利益	91	49	140	224	-84 (-37.4%)	220	-80 (-36.4%)
税引前利益	99	51	150	230	-80 (-34.8%)	220	-70 (-31.8%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	68	37	105	169	-64 (-37.8%)	155	-50 (-32.3%)
基本的1株当たり 当期利益 (円/株)			555.04	864.30		819.35	

為替レート	2023/3	2024/3	為替感応度 (営業利益・半期)		
	通期実績	当初予想	上期実績	下期予想	
(円/ドル)	135.5	135.0	141.1	141.0	1ドル 1円の円安で、0.6億円プラス
(円/ユーロ)	141.0	140.0	153.5	153.0	1ユーロ1円の円安で、0.3億円プラス
(円/元)	19.8	19.0	19.8	19.5	1元 1円の円安で、0.9億円プラス

< 前期比での主な差異要因 >

〔売上収益〕

増収：化学製品、建設関連
減収：機能製品、樹脂製品、その他関連

〔セグメント別営業利益計〕

減益：機能製品、化学製品、樹脂製品、
建設関連、その他関連

< 当初予想との主な差異要因 >

PVDF・PPSなどの機能樹脂を中心に売上収益
が減少し、売上収益・利益ともに下振れ。

< 上期-下期間の営業利益の変化 >

PVDF事業の販売数量は概ね横ばいを見込むが、
下期は、製品評価損の戻り益がなくなること(約
10億円)、主要顧客向け販売単価の下落等により
損益が下落の見込み。

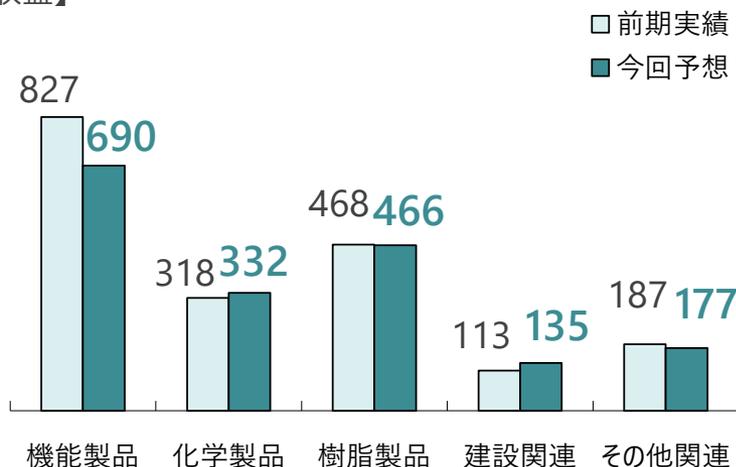
いわき事業所における設備トラブルによる費用増、
全社調整としてPVDFプラント増設に向けた既存
設備撤去費用(10億円超)等、一時的な費用増
が発生。

KUREHA

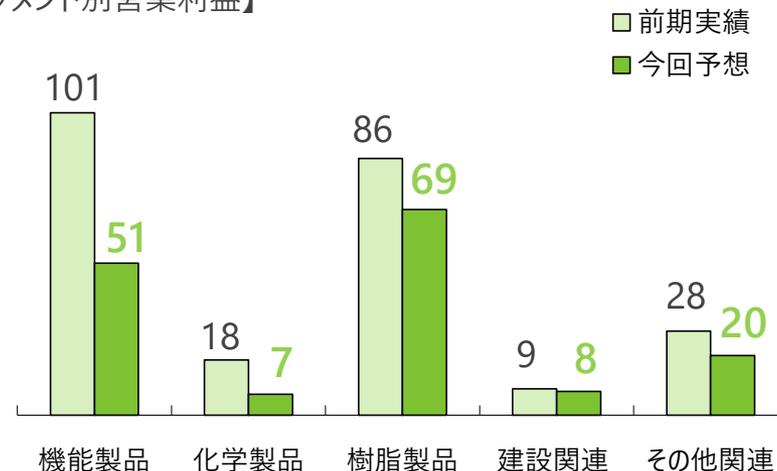
(単位：億円)

<セグメント別 前期比較>

【売上収益】



【セグメント別営業利益】



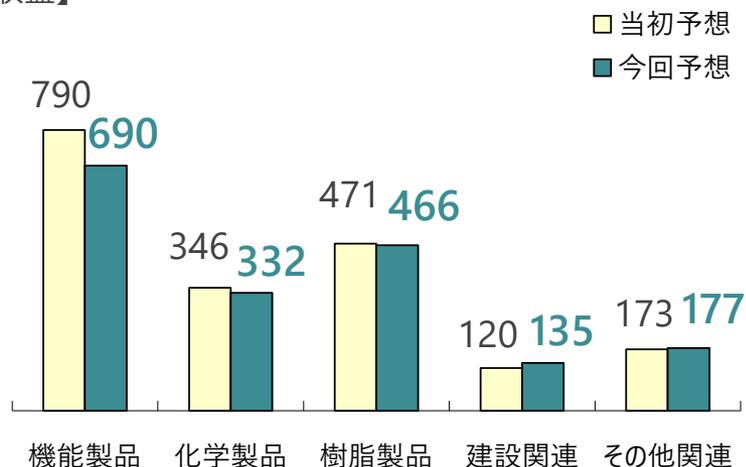
<セグメント別営業利益の主な変動ポイント>

- 〔機能製品〕 PGA樹脂加工品が拡大するも、車載用LiBバインダー向けPVDFおよびPPS持分法利益が減少し、合わせて減益。
- 〔化学製品〕 医薬品の薬価改定、農薬の研究開発費増加があり、減益。
- 〔樹脂製品〕 業務用包材、その他の樹脂加工品の売上収益が減少し、減益。
- 〔建設関連〕 民間工事が増加するも、資材等コスト高騰の影響により、減益。
- 〔その他関連〕 低濃度PCB廃棄物処理の減少やコスト増から、減益。

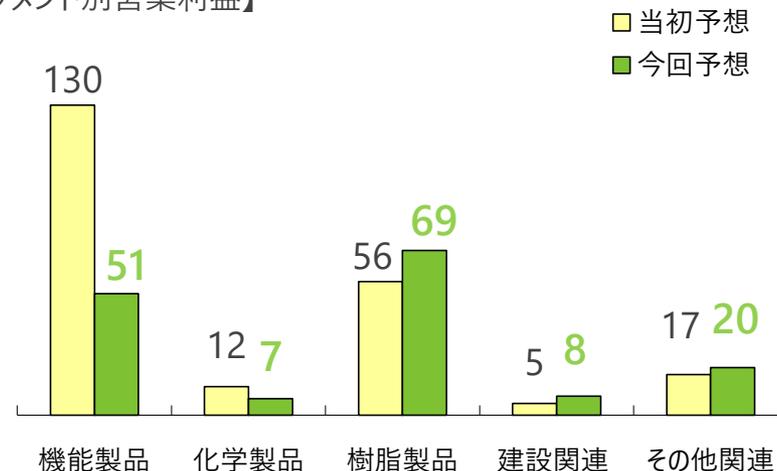
(単位：億円)

<セグメント別 当初予想比較>

【売上収益】



【セグメント別営業利益】



<セグメント別営業利益の主な変動ポイント>

- 〔機能製品〕 車載用LiBバインダー向けPVDFの売上収益、PPS持分法利益の減少などがあり、下振れ。
- 〔化学製品〕 農薬、工業薬品の売上収益が減少し、下振れ。
- 〔樹脂製品〕 業務用包材が減少するも、家庭用ラップが拡大し、合わせて上振れ。
- 〔建設関連〕 民間工事の増加があり、上振れ。
- 〔その他関連〕 産業廃棄物処理の数量が増加し、上振れ。

(単位：億円)

	2024年	2023年	増減	
	3月期	3月期	金額	率
	4Q	4Q		
機能樹脂	485	630	-145	-23%
炭素製品	75	69	6	8%
その他	130	127	3	2%
売上収益	690	827	-137	-17%
営業利益	51	101	-50	-50%

[当初予想：売上収益790億円 営業利益130億円]

<前期比> 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

機能樹脂

PGA樹脂加工品が増収となるも、車載用LiBバインダー向けPVDFの販売減少、PPS持分法利益の減少などがあり、合わせて減収・減益。

炭素製品

高温炉断熱材向けの炭素繊維が拡大し、増収・増益。

<当初予想比> 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

・EV市場停滞、顧客在庫調整などによるPVDFへの影響、世界的なPPS需要減による持分法利益への影響などがあり、売上収益・利益ともに下振れ。

【化学製品】セグメント別業績予想

株式会社クレハ

(単位：億円)

	2024年	2023年	増減	
	3月期	3月期	金額	率
	4Q	4Q		
農薬	95	93	2	2%
医薬品	40	38	2	4%
工業薬品	105	99	6	6%
その他	92	87	5	6%
売上収益	332	318	14	4%
営業利益	7	18	-11	-62%

[当初予想：売上収益346億円 営業利益12億円]

<前期比> 売上収益 ↑ 営業利益 ↓

農薬・医薬品

慢性腎不全用剤は薬価改定（価格低下）があるも数量増、農薬は数量減となるも原材料価格高騰の転嫁を進め、合わせて増収。新農薬の研究開発費増加などの影響により、減益。

工業薬品

無機・有機薬品の価格改定等により増収となるも、経費の増加などがあり、減益。

<当初予想比> 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

・農薬、工業薬品の売上収益が減少し、売上収益・利益ともに下振れ。

KUREHA

【樹脂製品】セグメント別業績予想

株式会社クレハ

(単位：億円)

	2024年	2023年	増減	
	3月期 4Q	3月期 4Q	金額	率
家庭用品	230	225	5	2%
釣糸	50	47	3	5%
業務用包材	150	153	-3	-2%
その他	36	42	-6	-14%
売上収益	466	468	-2	-0%
営業利益	69	86	-17	-20%

[当初予想：売上収益471億円 営業利益56億円]

< 前期比 > 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

家庭用品・釣糸

家庭用ラップは昨年10月出荷分より価格改定（値上げ）を行うも、数量の減少があり、合わせて増収・利益横ばい。釣り糸は、増収・減益。

業務用包材

東南アジア向けの塩化ビニリデンフィルムが低調、原材料高騰の影響もあり、減益。

< 当初予想比 > 売上収益 ↓ 営業利益 ↑

・業務用包材の売上収益減少はあるも、家庭用ラップのコロナ禍明けによる市況悪化（需要減）影響が想定を下回り、利益上振れ。

KUREHA

【建設・その他】セグメント別業績予想

株式会社クレハ

(単位：億円)

	2024年	2023年	増減	
	3月期	3月期	金額	率
	4Q	4Q		

【建設関連】

売上収益	135	113	22	19%
営業利益	8	9	-1	-9%

[当初予想：売上収益120億円 営業利益5億円]

【その他関連】

環境事業	115	113	2	1%
運送事業	15	26	-11	-43%
病院事業	43	41	2	4%
その他	4	6	-2	-33%
売上収益	177	187	-10	-5%
営業利益	20	28	-8	-29%

[当初予想：売上収益173億円 営業利益17億円]

< 前期比 >

建設関連 売上収益 ↑ 営業利益 ↓

民間工事増加により増収となるも、営業利益は減益。

その他関連 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

環境事業は、産業廃棄物処理は増加するも、コスト増などにより増収・減益。

運送事業は、減収・減益。

病院事業は、増収、営業損失縮小。

< 当初予想比 >

建設関連 売上収益 ↑ 営業利益 ↑

民間工事の増加により、増収・増益。

その他関連 売上収益 ↑ 営業利益 ↑

環境事業は、産業廃棄物処理の数量が増加し、上振れ。

KUREHA

(単位:億円)

	2024年 3月期 予想	2023年 3月期 実績	増減
税引前当期利益	150	230	△80
減価償却費および償却費	112	116	△4
その他	△38	△119	81
営業キャッシュフロー	224	227	△4
投資キャッシュフロー	△402 ※	△111	△291
フリーキャッシュフロー	△179	116	△295
財務キャッシュフロー	173	△105	278
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	0	4	△4
現金及び現金同等物の増減額	△6	16	△21
現金及び現金同等物の期首残高	322	306	16
現金及び現金同等物の期末残高	316	322	△6

※ …いわき事業所におけるPVDF増設投資当期分約200億円を含む

主要指標 (1)

設備投資



※…いわき事業所におけるPVDF増設投資今期分約200億円を含む

減価償却費

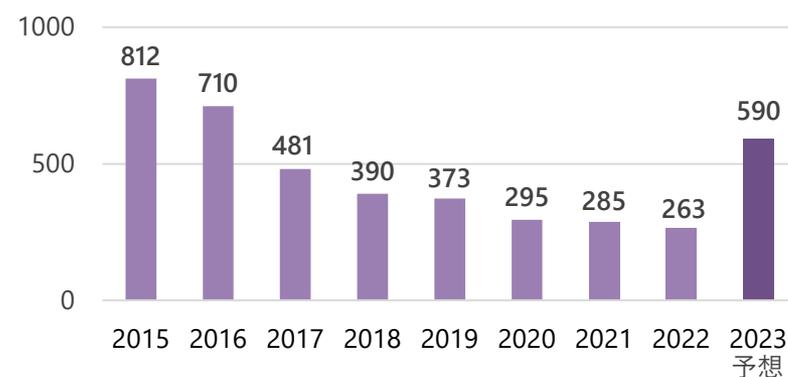
(単位：億円)



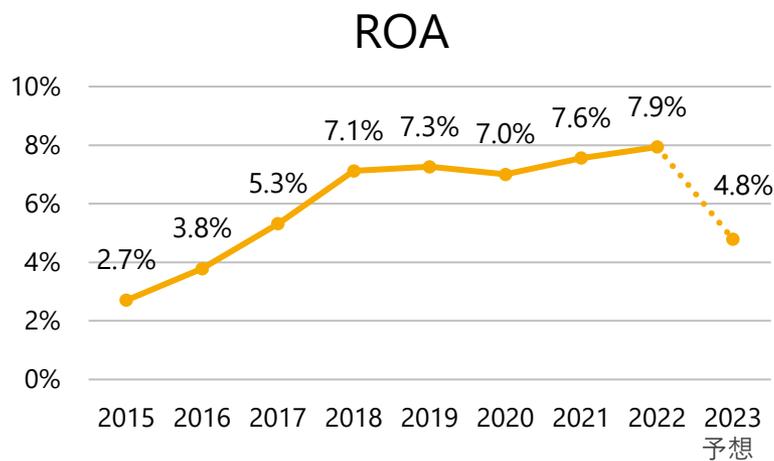
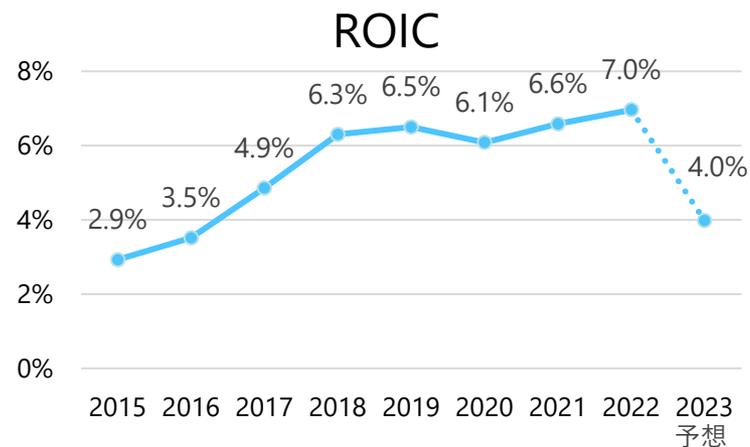
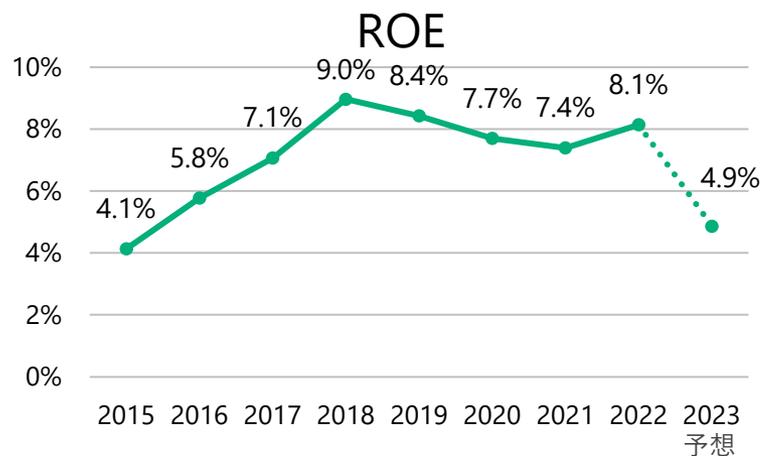
研究開発費

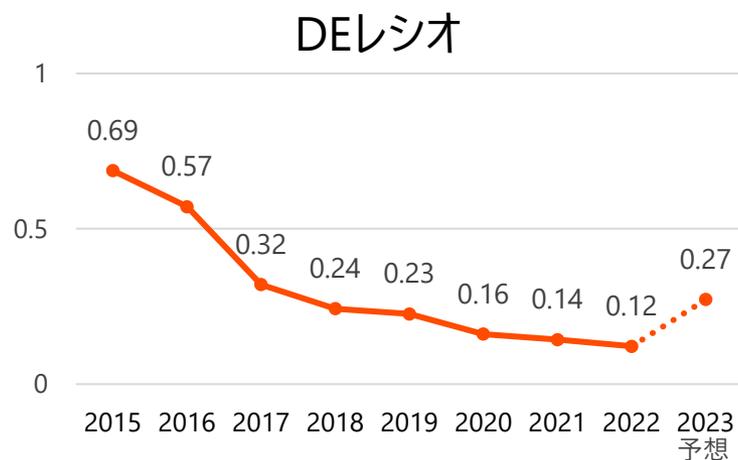
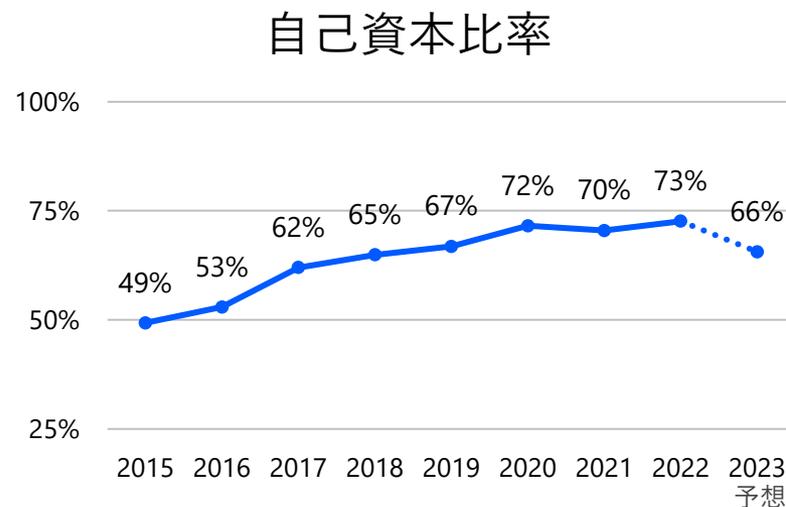
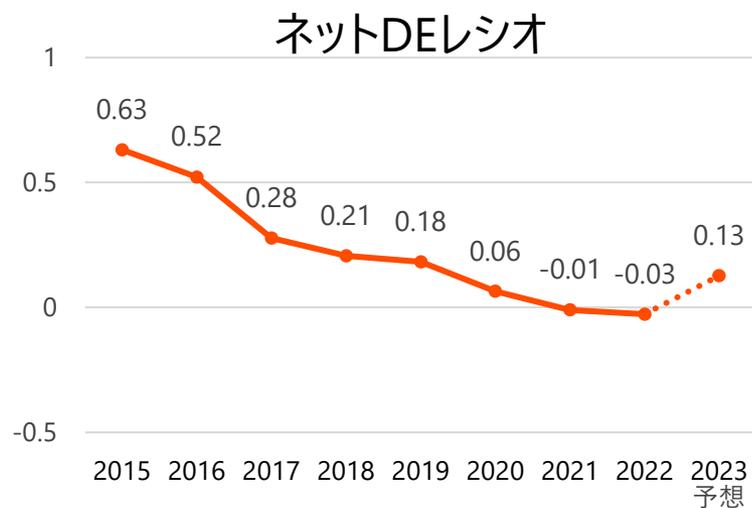


有利子負債



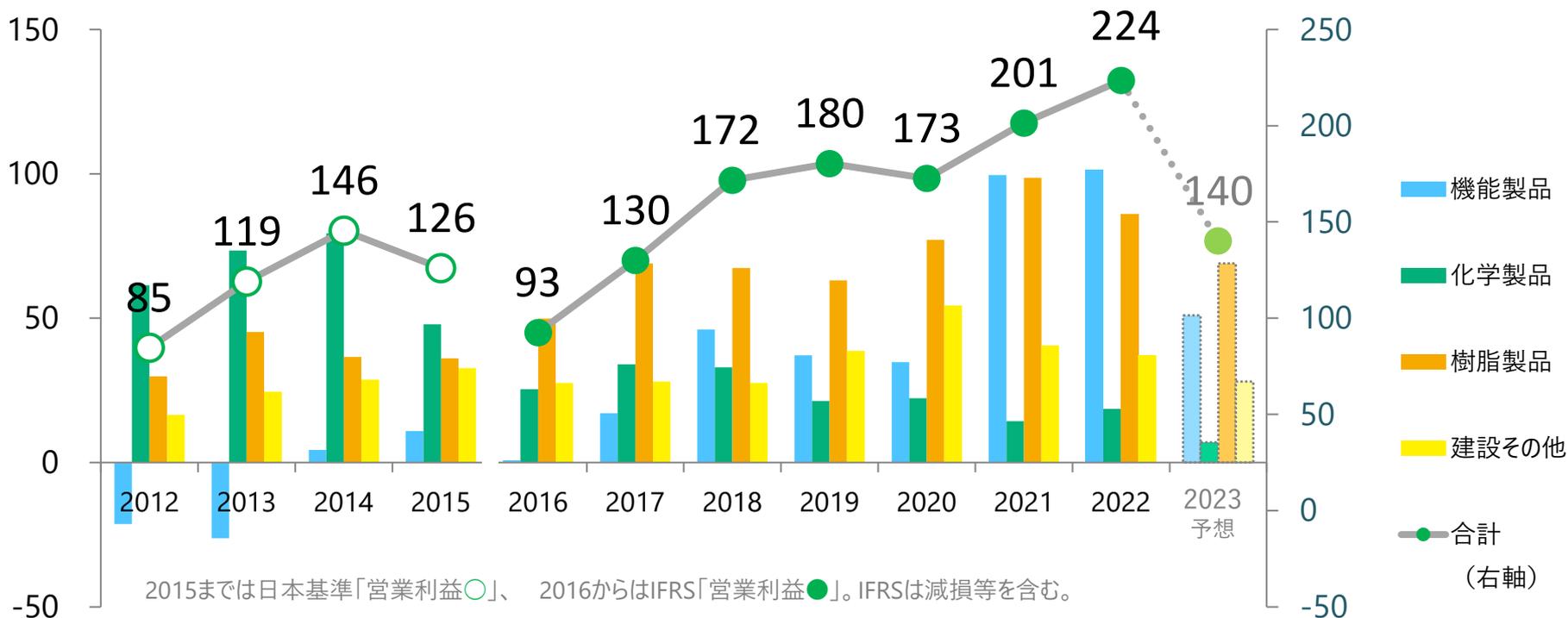
主要指標 (2)





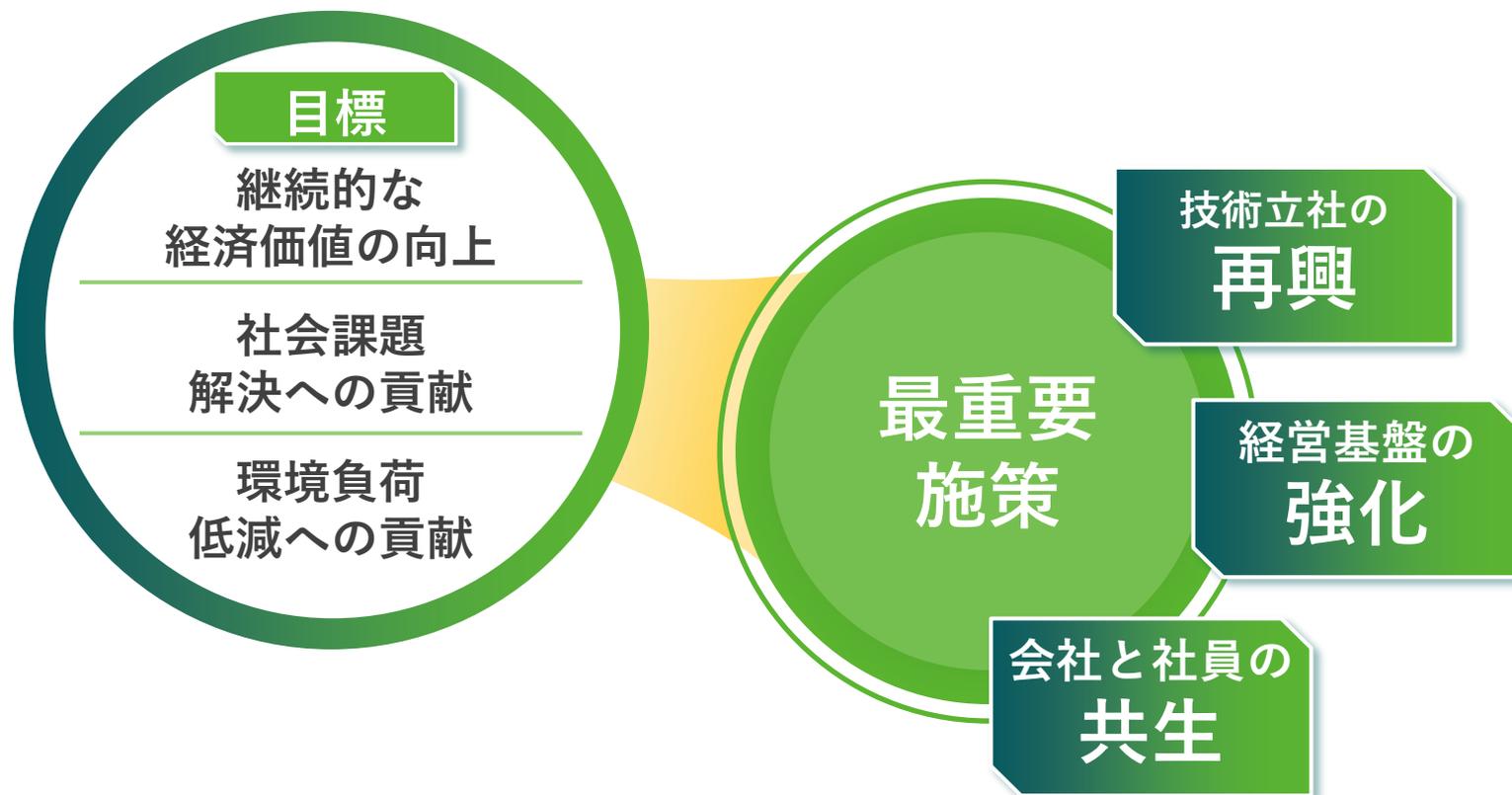
Ⅲ . クレハグループ10年間の推移

(単位：億円)



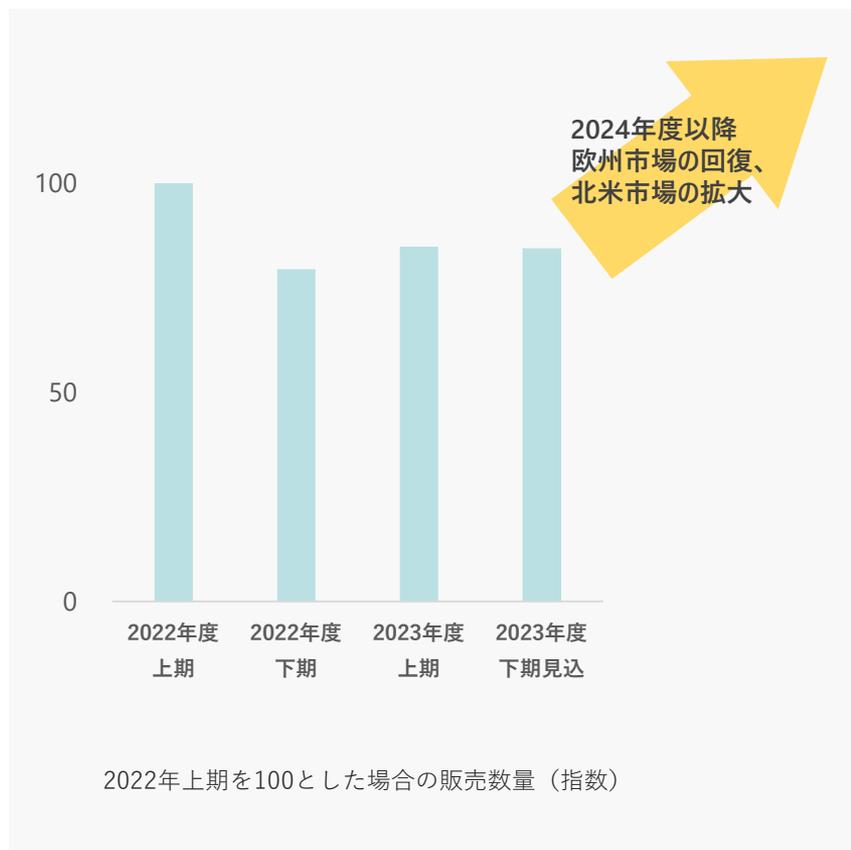
- ・ **機能製品セグメント**の大幅伸長
- ・ この間、有利子負債は**400億円**以上削減
- ・ 負の資産処理（減損・構造改革）**300億円**
- ・ コスト削減効果 **146億円**（2013～2022年度 改革推進PJ活動期間単純累計額）

IV . 新中長期経営計画への取り組み状況



『独自技術でスペシャリティを追求し、未来を拓く社会貢献企業』を
どのように目指すか、3つの目標と3つの最重要施策を『経営方針』として制定し
2023年4月より実行してきた

< PVDF販売数量の推移 >



< 市場環境と今後の見通し >

- 現在、当社がターゲットしている欧州EV市場が消費低迷等の影響により停滞している。これを受けLiBメーカーの素材・電池の在庫調整が想定以上に長引くこととなった。当社バインダーは欧州EV向けの比率が高く、この影響を強く受けている。
- 顧客における在庫調整は2023年度下期には終了する見通し。2024年度以降、欧州市場の回復および北米市場の立ち上がりにより、素材の発注が回復してくるものと予測している。
- さらに、2024年度以降は北米におけるLiB市場の拡大により、業績拡大への貢献を見込む。
- 以上のことから、当社のPVDFバインダー需要は引き続き持続的に拡大していくものと予想され、EV市場の拡大に伴う当事業の中長期的な拡大という成長シナリオは計画どおり。

<LiBメーカー増設計画について>

当社は今年8月に、いわき事業所における8,000トンの能力増強計画（2026年3月完工予定）を発表した。

既存設備のデポトルネックも含めると、2026年度の生産能力は約20,000トンとなり、2022年度の11,000トンから、約2倍の能力を有することとなる。

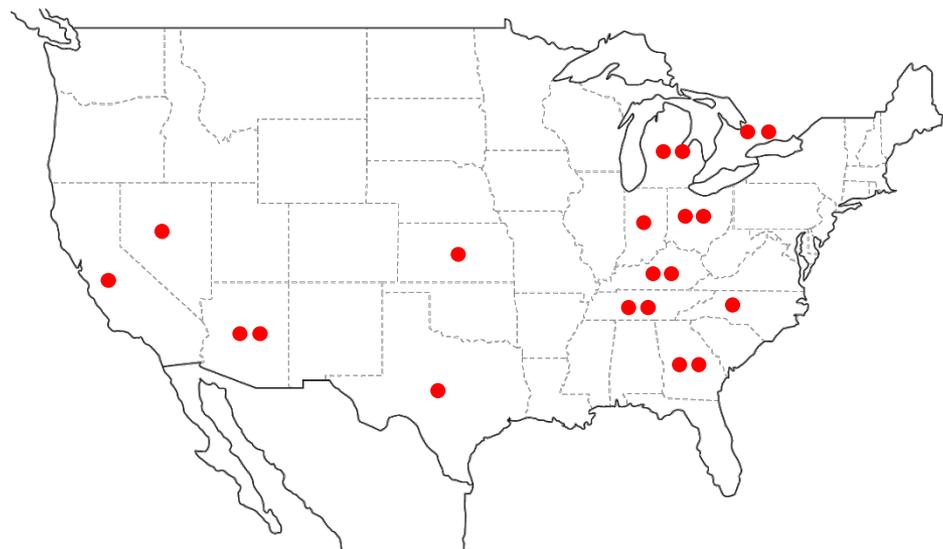
この背景には、2024年度以降稼働が始まる既存顧客・ターゲット顧客のLiB工場建設計画が多数進んでいることがある。

北米が顕著であり、その大半が三元系LiBであり、当社特殊ポリマーのシェアが高い分野となっている。

米国インフレ抑制法への対応に関しては、すでに2026年度までの需要に相当する原材料の調達には概ね目処がついている。

また、2027年度以降の調達についても検討・協議を行っており、調達先の拡充による安定的なサプライチェーンの構築を進めている。

<北米におけるLiB工場建設計画>



※2024年度以降完工・当社調べ
北米以外でも、欧州など多地域において増設計画が進行中。

新プラント完工までの対応

生産能力推移



在庫量推移



生産設備

- いわき事業所での能力増強が完成する2026年3月までの間、既存設備のデボトルと在庫により市場成長に対応する。

研究開発/技術開発

- 最優先である三元系LiB向け高性能グレードの開発、また競争力のあるLFPLiB向けグレード開発のため、分子設計、添加剤組み合わせの検討を加速させる。必要に応じて最先端技術を有する外部研究機関との協働も視野に入れ取り組む。生産性の向上については、競争力強化のために処方と設備の両面から開発に取り組む。
- これまでは、PVDFに関する各種の技術開発は研究開発、製造、エンジニアリング、プロセス開発等の複数部門が各々に実施してきたが、これを統括する部署 (PVDF技術プロジェクト) を新設し、一つの指揮命令系統の下、技術開発の迅速化を図る。
- いわき事業所でのPVDF増設プラントが、将来拠点が増加した際の「モデルプラント」となるよう、技術の集積を図る。

欧州におけるPFAS規制について

欧州では、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、ノルウェーの5ヶ国より、PFAS（PVDFを含む有機フッ素化合物）を対象とした規制案が提出されている。現在、専門家会議で欧州委員会(EC)に提出する草案の採択に向けた審議を進めている段階。規制案通りにECが採決すれば、早ければ2025年中に発効、猶予期間のないものについては、2027年に規制される可能性がある。

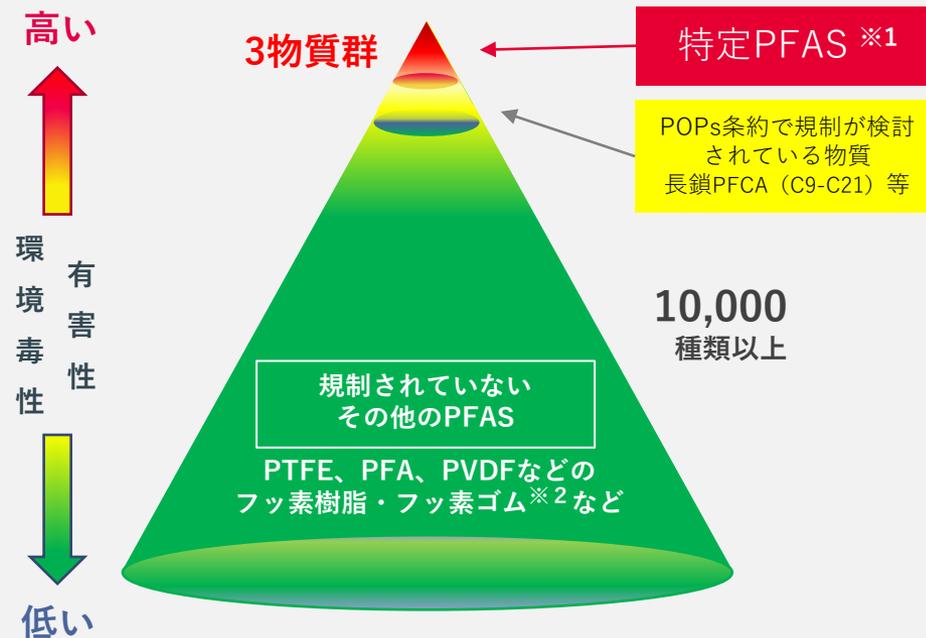
欧州化学品庁（ECHA）では、3月より本規制案の意見募集（パブコメ）を行っていたが、締め切りの9/25までに国・企業・組織・個人から5,600件を超える意見が提出された。

規制案は、10,000種類以上あり物質ごとに有害性・リスクの異なるPFASを、原則一括して規制するというものであり、科学的な根拠に欠け過剰な措置であると考えている。

当社では、PVDFを含むフッ素樹脂は、本規制案から適用除外されることが妥当であるとし、日本やEUの産業団体・化学業界団体等と連携して活動を進めている。

PFASのイメージ図

本図はイメージであり、正確な比例関係を示すものではありません。



※1 特定PFASの定義

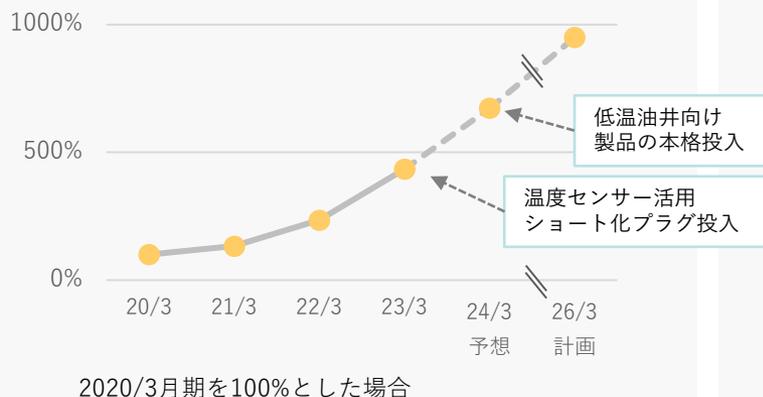
難分解性、生体蓄積性、長距離移動性、毒性が確認され、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)で規制された物質 ⇒ PFOS、PFOA、PFHxS及びそれら関連物質のこと。なお、特定PFASについては、今後の規制状況では物質数が増加することがある。

※2 フッ素樹脂・フッ素ゴムは化学的及び生物学的に安定しており、生体蓄積性がなく且つ毒性がないことを意味する低懸念ポリマーのOECD基準を満たしている。

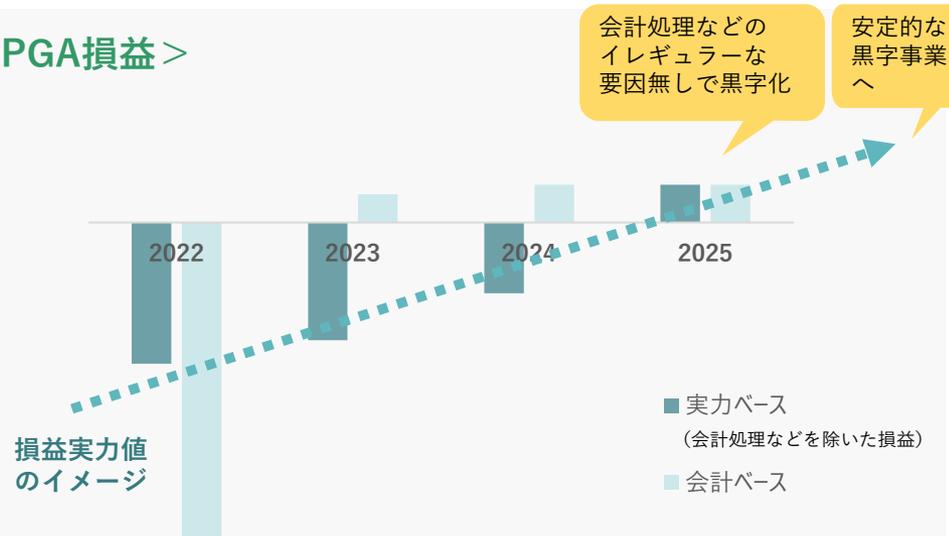
事業環境アップデート

- シェールオイル・ガスの仕上げ井戸数は、コロナ禍前の80%程度の水準。今後は米国の天然ガス & 輸出基地増設に伴い、当社高シェアエリアでのガス井数は回復基調になるものと推測している。
- 井戸全体で当社PGA樹脂加工品（プラグ）が採用される「フルボア」化は、足元で過去最大の比率（約75%）まで拡大。ショート化プラグは販売を開始した。プラグの使用実績の増加および井戸の温度を計測するセンサーの活用によりログの集積、解析が進み、当社プラグ使用の信頼性が上がっており、拡販に繋がっている。低温鉱区向け新商品は、フィールドテストを実施しており、新中長期経営計画のシナリオに変化なし。
- 今年度までは、在庫を適正数量にすることを重視しPGA樹脂の生産は行わない。2024年度より生産再開を予定。
- より市場に近い米国テクノロジーセンターを活用し、既存グレードプラグのデザイン最適化および低温～超低温グレードプラグの開発を進める。

< PGAプラグ販売数量（指数） >

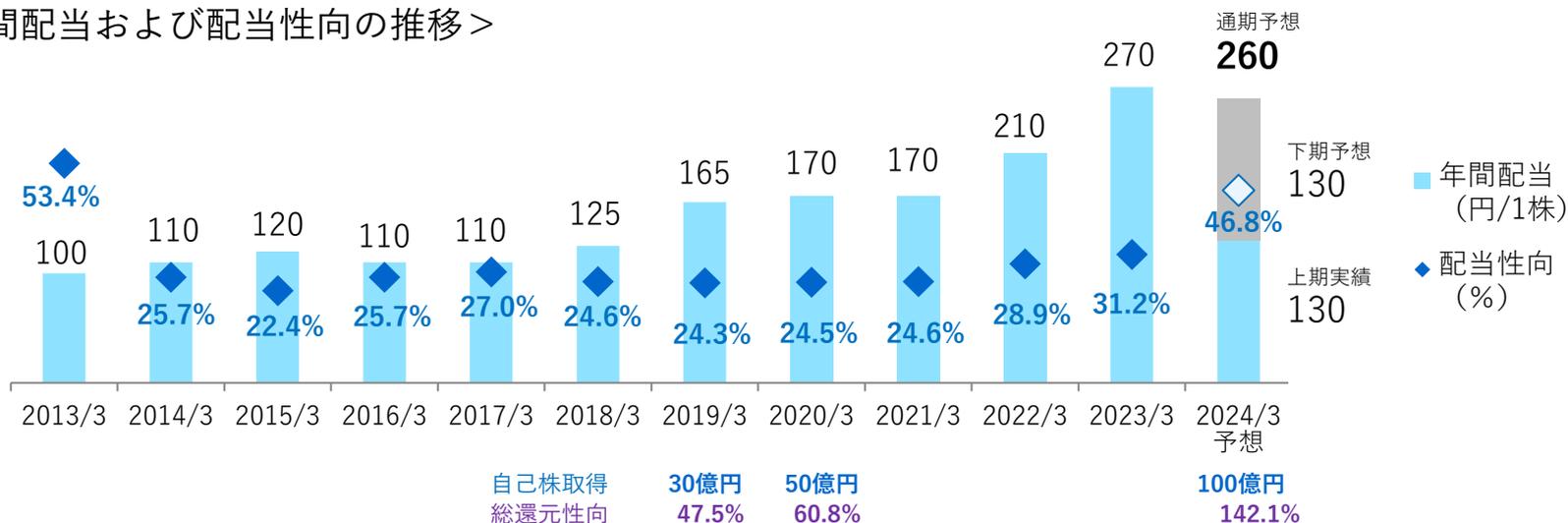


< PGA損益 >



- ・ 将来の事業展開のための内部留保を充実させつつ、安定的な配当を基本方針とし、**目標配当性向を30%以上**とします。
- ・ **総還元性向50%以上**を目標とし、**2023年度中に100億円程度、2025年度末までの3年間累計で200億円程度の自己株式の取得**を行います。
- ・ 2024年3月期の配当性向は、PVDFの事業環境が調整局面にあることから、**一時的に上昇**する見込みです。
- ・ 今期実施の自己株式の取得は、目標とする自己資本比率に向けた施策の1つと位置付けております。

<年間配当および配当性向の推移>



2016年10月1日付で普通株式を10株から1株に併合したため、それ以前のは換算して表示しております。
 2016年3月期までは日本会計基準、2017年3月期からはIFRSです。
 2019年3月期に30億円、2020年3月期に50億円の自己株式の取得を実施しております。

CO₂ 排出量削減

30%以上

(2013年度実績比)

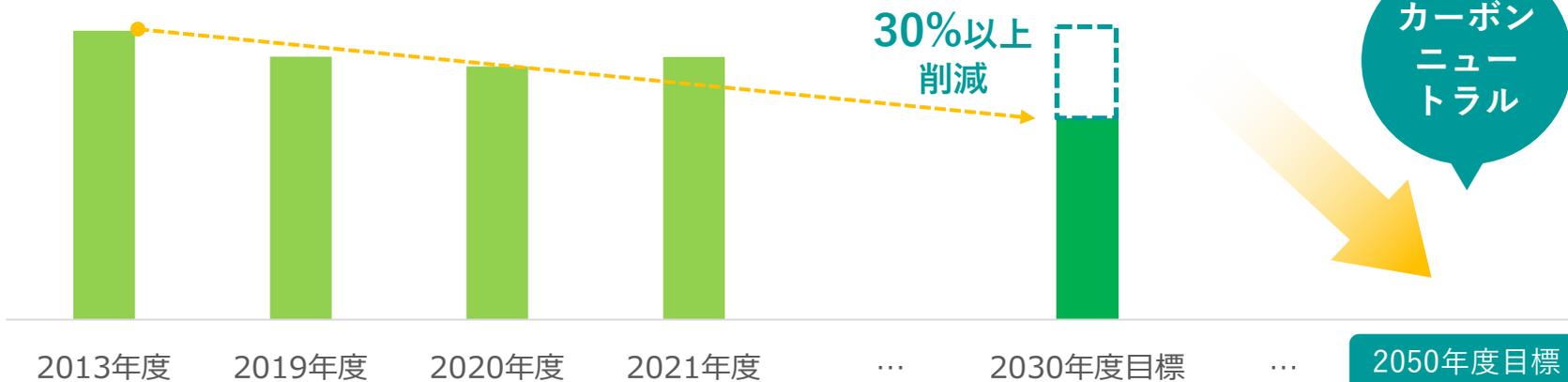
2050年度のカーボンニュートラルを前提に、CO₂フリーな自家発電燃料およびCO₂フリー電力の活用をすすめ、2030年度のエネルギー起源CO₂排出量削減目標を達成する。

廃棄物ゼロエミ率

1.5%

- ・2025年度に廃棄物ゼロエミ率1.5%を達成
- ・主力商品の生産増加に伴い、廃棄物増加が見込まれるが、これを縮減する技術、リサイクルする技術の開発等により、2030年度においてもゼロエミ率1.5%を維持する。

2013年度比エネルギー起源CO₂排出量



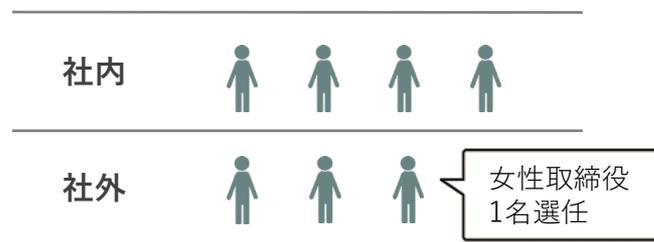
株式報酬制度の導入

- 社外取締役を除いた取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めること、および当社の業績と取締役の報酬との連動性を明確にすることを目的として、2023年6月の株主総会での承認をもって株式報酬制度を導入した。

女性社外取締役選任

- 2023年6月の定時株主総会において、新たに女性社外取締役1名を選任し、可決された。多様な背景や視点を持つ取締役の参画により、意思決定プロセスがより包括的かつバランスの取れたものとなることを目指す。

取締役構成比



サステナビリティ体制の強化

- 2023年4月1日付でサステナビリティ活動の統括および推進を担う「サステナビリティ推進委員会」を設置した。
- 「コンプライアンス委員会」「CSR委員会」「情報統括委員会」「リスク・マネジメント委員会」とそれらの下部組織委員会を廃止し、「サステナビリティ推進委員会」直下の組織（部会）として再編し、サステナビリティ経営を全社一体となり、推進するために体制を強化した。

事業ポートフォリオの整理

- 無駄のない最適な事業ポートフォリオの構築に向けて、資源をクレハグループに真に必要な事業へ集中させるべく、継続的に検討し、実行に移していく。

社員エンゲージメント

- 2023年度より社員エンゲージメント調査を実施。結果分析を通じて、課題把握を行い、PDCAのサイクルを確立する。
- 経営ビジョンの浸透、自律的活動による各職場での取り組みを推進、安全快適な労働環境の整備、健康経営を促進する推進等により、エンゲージメントを向上させる。

多様な人材の活用・育成

- 経営・事業・研究戦略の加速と生産技術力の強化のため、多様な知識・経験を持つキャリア採用を強化し、人財を確保する。
- 育成や配置転換、積極的な登用により、女性社員等のさらなる活躍を促進し、女性管理職割合等の指標の向上を目指す。
- 経営・事業・研究の加速化に資する人財育成のため、体系的な人財育成を実施する。
(次世代経営人財、DX人財、技術系人財、グローバル人財等)

V . 資本コストや株価の改善に向けた 取り組み

利益の拡大に伴い、株価はTOPIXを上回り上昇している
一方、PBRは1倍を下回る期間が長らく続いており、PBR1倍超えの達成に向けた対策を講じる必要があると認識

Kureha's Challenge
2018

Kureha's Challenge
2020

Kureha's Challenge
2022

新中長計

株価推移



PBR推移

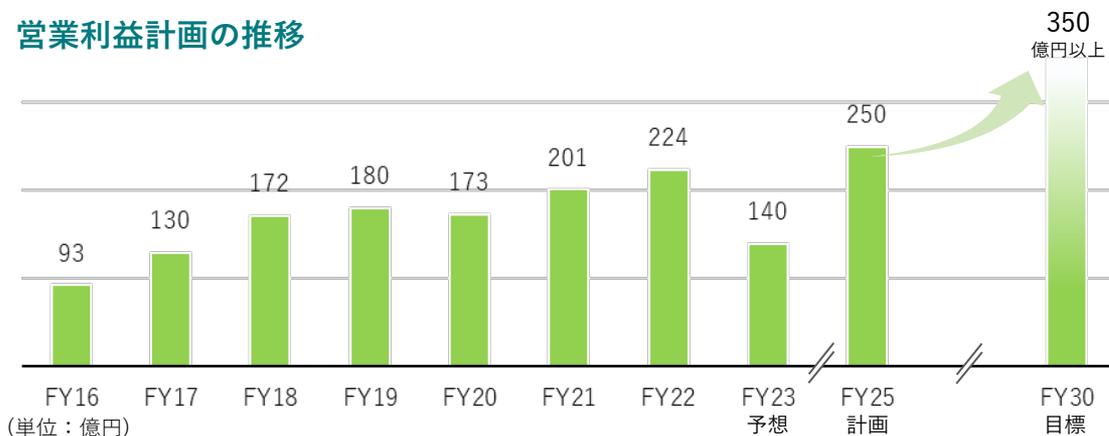


KUREHA

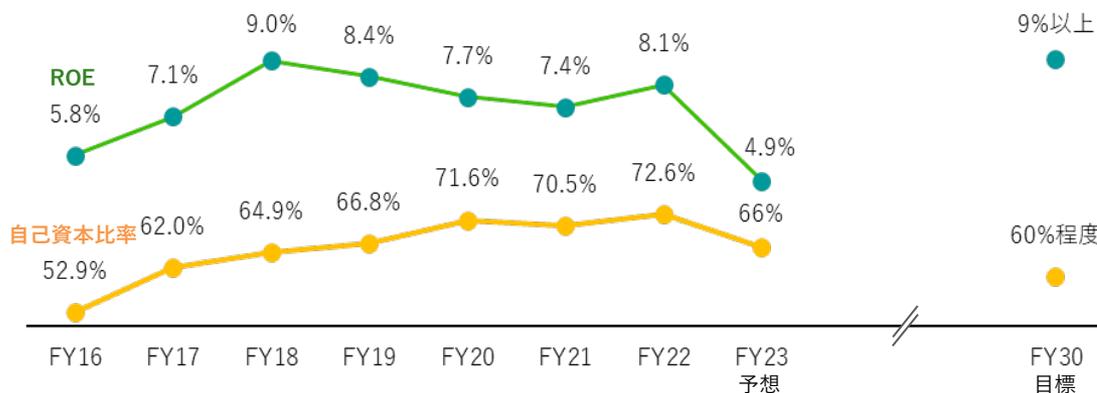
PBR1倍超えの達成に向けた取り組み

PBRの改善に向けて、ROEとPERの両方の改善に取り組む

営業利益計画の推移



自己資本比率・ROE推移



<ROEの改善に向けて>

- ROE改善には利益拡大が重要だが、2025年度末までにいわき事業所でのPVDF新プラントの建設を完成させ、2026年度以降の収益拡大に向けた基盤を整える
- PVDF事業の他、家庭用品、PGA等の既存事業の拡大、収益性改善を着実に実行
- 2023年度は一時的に利益の低下が見込まれ、また2025年度までは緩やかな利益成長となるため、成長投資および株主還元を行う際の資本効率の最大化に向けて、財務レバレッジを活用し、資本コストを上回るROEを目指す
- 自己資本比率60%程度を目指す (ネットDEレシオは0.3を目標)

<PERの改善に向けて>

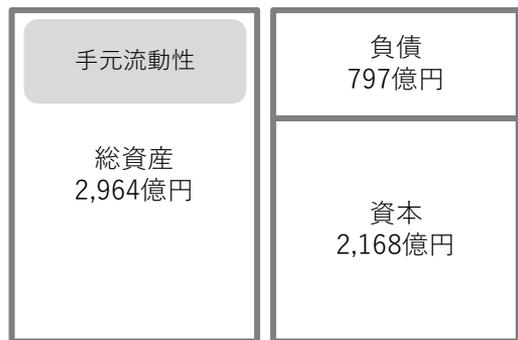
- 成長ストーリーを明確化し、市場に発信・理解浸透に努めることで成長期待を醸成



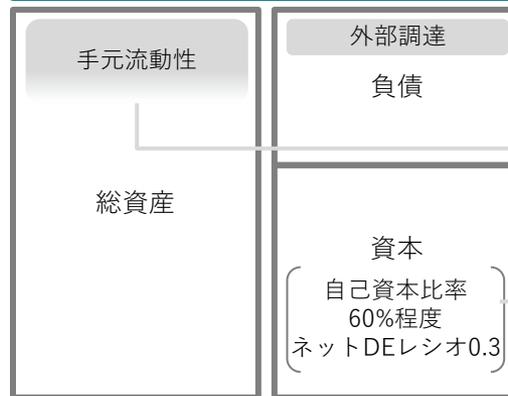
設備投資計画(2023~2025年度)

- 製造設備投資(PVDF能力増強、維持更新投資等) 1,050億円
 - 研究開発、新事業投資(新規事業開発、M & A等) 50億円
 - 環境投資(カーボンニュートラル、廃棄物削減対応等) 50億円
 - D X 投資(基幹システム等) 50億円
- 合計1,200億円

2022年度B/S



目標B/S



- 設備投資には負債を有効活用
- 定期的な政策保有株式の見直し、余剰な現預金の抑制を行い、手元流動性を適切にコントロール
- 財務レバレッジを活用し、適正な資本構成の維持を目指す
- 成長投資に優先的に資金を配分するものの、適正な自己資本比率に向けて株主還元も実施

- 本資料はあくまで当社をより深くご理解いただくための資料であって、本資料による投資等何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の判断により作成されておりますが、実際の業績が様々な要因により計画とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 本資料のご利用に関しましては、ご自身の判断と責任にてお願いいたします。